

第59期 決算公告

株式会社 日専連ファイナンス
代表取締役 大谷 均

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	10,756,152,881	流動負債	7,823,385,280
現金預金	3,115,657,239	買掛金	659,103,092
受取手形	2,518,908	短期借入金	4,348,600,000
割賦売掛金	7,998,519,277	リース債務	32,934,408
前払費用	11,208,409	未払法人税等	3,658,500
その他流動資産	484,092,048	未払金	96,892,861
貸倒引当金	△ 855,843,000	預り金	1,153,084,163
		債務保証損失引当金	798,201,000
固定資産	945,645,712	利息返還損失引当金	78,297,000
有形固定資産	95,228,495	割賦繰延利益	161,388,840
設 備	15,343,741	その他流動負債	491,225,416
器 具 備 品	18,936,309		
リース資産	60,948,445	固定負債	163,195,619
		リース債務	32,889,913
無形固定資産	48,960,032	退職給付引当金	41,247,786
電話加入権	3,760,667	役員退職慰労引当金	32,841,700
ソフトウェア等	45,199,365	預り保証金等	56,216,220
投資その他の資産	801,457,185	負債合計	7,986,580,899
投資有価証券	83,882,633	(純資産の部)	
出 資 金	2,045,000	株 主 資 本	3,752,113,212
関係会社株式	79,950,000	資 本 金	555,000,000
敷金保証金	63,953,734	利 益 剰 余 金	3,197,113,212
繰延税金資産	535,182,180	利益準備金	139,300,000
その他前払費用	4,959,538	その他利益剰余金	3,057,813,212
その他の投資	31,484,100	退職積立金	20,000,000
		別途積立金	2,903,100,000
繰延資産	33,010,280	繰越利益剰余金	134,713,212
		評価・換算差額等	△ 3,885,238
		その他有価証券評価差額金	△ 3,885,238
		純 資 産 合 計	3,748,227,974
資産合計	11,734,808,873	負債及び純資産合計	11,734,808,873

損益計算書

(自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日)

科 目	額	
	円	円
売 上 高		
包括信用あっせん収益		605,940,496
個別信用あっせん収益		67,138,587
融 資 収 益		207,393,848
信 用 保 証 収 益		328,135,424
そ の 他 収 益		228,173,796
合 計		1,436,782,151
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費用		1,365,427,174
金 融 費 用		
支 払 利 息		53,381,603
合 計		1,418,808,777
営 業 利 益		17,973,374
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,659,958	
雑 収 入	4,572,585	6,232,543
経 常 利 益		24,205,917
特 別 利 益		
引 当 金 戻 入 益		72,161,000
特 別 損 失		
貸 付 利 息 返 還 金	40,562,273	
ク レ ジ ッ ト 債 権 売 却 損	9,976,100	50,538,373
税引前当期純利益		45,828,544
法人税、住民税及び事業税	8,179,200	
法 人 税 等 調 整 額	27,314,948	35,494,148
当 期 純 利 益		10,334,396

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。
- ③ リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 利息返還損失引当金… 将来の利息返金の請求に備えるため、過去の返金実績率等を勘案した必要額を計上しております。
- ③ 債務保証損失引当金… 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証残高を考慮し、損失額を合理的に見積もった額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額から特定退職金共済退職給付金積立額を控除した額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額から退職積立金を控除した額を計上しております。

(3) 収益の計上基準

部門別の収益計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって計上しております。

- ① 包括信用あっせん… 主として均分法
- ② 個別信用あっせん …… 主として均分法
- ③ 融 資 …… 主として残債方式
- ④ 信用保証 …… 主として残債方式

(4) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 市場価格のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法
- ② 市場価格のないもの… 移動平均法による原価法
- ③ 子会社株式… 移動平均法による原価法

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務 (単位:円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
資産の種類	金額	債務の種類	期末残高
割賦売掛金	6,038,333,042	短期借入金	4,148,600,000
定期預金	200,000,000	短期借入金	200,000,000

(2) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 236,241,114 円

(3) 保証債務

信用保証部門の保証残高 141,863,546,701 円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

買掛金	9,202,575 円
未払金	0 円

(5) 部門別の割賦売掛金残高及び割賦利益繰延残高

部 門	割賦売掛金残高	割賦利益繰延残高	(割賦利益繰延残高 の内、加盟店手数料)
包括信用あつせん	4,977,193,780 円	83,242,269 円	26,707,531 円
個別信用あつせん	887,800,529 円	78,146,571 円	21,326,612 円
融 資	2,133,524,968 円	- 円	- 円
計	7,998,519,277 円	161,388,840 円	48,034,143 円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	246,065,020 円
債務保証損失引当金	249,916,733 円
利息返還損失引当金	24,514,791 円
その他有価証券評価差額金	1,770,954 円
退職給付引当金	12,914,682 円
繰延税金資産合計	535,182,180 円

5. 1株あたり情報に関する注記

1株あたり純資産額	67,535円63銭
1株あたり当期純利益	186円20銭